



「殺し、殺される」危険
決定的に高まる

共産党・志位氏の追及で浮きぼり

日本共産党の志位和夫委員長は5月27日の衆院安保法制特別委員会の総括質疑で、自衛隊が戦争法案にもついで「戦闘地域」で米軍への「後方支援を行えば、結果として戦闘を行うことになる」と迫りました(上写真)。志位氏の追及に対し、首相は自衛隊への攻撃の可能性があることや、その際の武器使用を認めました。まさに自衛隊が現実的に攻撃され「殺し、殺される」危険が決定的に高まることが浮きぼりになりました。

首相「(自衛隊派遣は)戦闘行為がないと見込まれる場所」

志位氏「そんなことは法案に一言も書いていない」

首相「攻撃される」可能性が100%ないと申し上げたことはない」

戦争法案は、自衛隊の活動地域を「戦闘地域」にまで広げます。そのことを指摘された首相は、自衛隊活動の実施区域について「戦闘行為がないと見込まれる場所」を指定すると弁明しました。しかし、志位氏が「そんなことは法案には一言も書いていない」と批判。逆に法案で「自衛隊が活動している場所」で「戦闘行為が行われるに至った場合」を想定して対応方針を明記している事実を指摘し、ただしました。首相は「攻撃される」可能性が100%ないと申し上げたことはない」と攻撃される可能性を認めました。

志位氏「自衛隊が攻撃されたらどうするの？」

首相「武器の使用になる」

首相は志位氏の追及に「攻撃を受けた場合は(自己保存型の武器の使用になる)」と、武器使用の可能性にも言及。志位氏は「自衛隊が武器を使用すれば、相手はさらに攻撃し、撃ち合いが始まる。まさに戦闘することになるではないか」と指摘しました。

「戦争法案」反対の

一点で共同を!!

政府は、自衛隊が海外で武力行使を行うことを隠そうとしています。危険性はハッキリしました。戦場でまっぴきなげに犠牲にされるのは未来ある若者です。「若者を戦場に送るな」の声をあげましょう。

憲法9条に反する

戦争法案は魔案に